

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	むつ市暮らし応援商品券配布事業	①物価高騰の影響を受けているむつ市民に対し、食料品の支援を行うため、全市民に対し商品券(5,000円分)を配布することで各世帯の経済的負担軽減を図る。 ②事業費・事務費 ③給付費: 5,000円/51,000人=255,000千円 事務費: 48,285千円 商品券管理業務(商工会議所) 20,937千円 商品券コールセンター等業務委託料 3,960千円 電話料(実費) 50千円 配達料(郵便局)ゆうパック 23,338千円 ④むつ市全市民(51000人)	R7.12	R8.4以降
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対策ごみ袋配布事業	①物価高騰の影響を受けているむつ市民を支援するため、市内全戸に対し、市指定ごみ袋を無料配布すること各世帯の経済的負担軽減を図る。 ②事業費、事務費 ③事業費 ごみ袋全戸配布委託料 5,500,000円 事務費 ゼンリン地図 デジタウン むつ市全域 56,100円×4枚、 レジ袋 10円×25,000戸、市指定ごみ袋作成費 15.79円×750,000枚×1.1 ④市内全戸(約25,000件)	R7.4	R8.3
3	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	むつ市水道事業会計繰出(R6補正予算分活用分)	①物価高によって負担が増えた地域住民の経済活動を支援するため、減免対象となる契約者の水道料金の基本料金を減免する。 ②水道料金の減免に係る費用をむつ市水道事業会計に繰り出す。 ③単価 基本料金のうち550円×3か月分(8~10月分)=1,650円 対象数 口径13~25mm(24,104件)のうちR6国補正予算対象件数: 5,500件 積算 1,650円×5,500件=9,075,000円 ④市の水道利用者のうち口径13~25mmの契約者(官公庁を除く5,292件) その他 一般財源: 144,800円 交付金対象外(官公庁分): 208件 343,200円	R7.8	R7.10
4	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	むつ市水道事業会計繰出(R7国予備費分活用分)	①物価高によって負担が増えた地域住民の経済活動を支援するため、減免対象となる契約者の水道料金の基本料金を減免する。 ②水道料金の減免に係る費用をむつ市水道事業会計に繰り出す。 ③単価 基本料金のうち550円×3か月分(8~10月分)=1,650円 対象数 口径13~25mm(24,104件)のうちR7国予備費対象件数: 18,604件 積算 1,650円×18,604件=30,696,600円 ④市の水道利用者のうち口径13~25mmの契約者(官公庁を除く18,604件) その他 一般財源: 6,922,600円	R7.8	R7.10
5	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰対策むつ市雇用確保事業	①物価高騰の影響から、倒産や事業縮小による非自発的理由によって離職者が増加傾向にあることから、市内事業所に対し、非自発的理由により離職者となった者を常用労働者として雇用した事業主へ奨励金を交付することで離職者の雇用を促進する。 ②補助金 ③対象者: 申請時点で市で把握している解雇等による離職者数90人 単価: 離職者ひとりあたり10,000円/月 10,000円×6ヶ月×90人=5,400,000円 ④非自発的理由による離職者を雇用した事業者 ※交付期間は、交付対象となる離職者を雇用した日の属する月から令和8年2月まで。 交付対象となる離職者は令和7年12月までに雇用した者。 交付は3ヶ月ごととし、勤務日が16日以上月の月について交付。	R7.4	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
6	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	令和7年度むつ市福祉灯油購入費助成事業	①物価高騰の影響を特に受ける低所得者世帯に対し、現金給付を行い、生活を支援する。 ②県補助事業として実施する福祉灯油購入費助成事業に係る地方負担分 ③給付額 @5,000円×9,000世帯=45,000千円 需用費 783千円(消耗品費:68千円、印刷製本費:715千円) 役務費 3,508千円(郵送料:1,528千円、振込手数料:1,980千円) 委託費 2,035千円(コールセンター等業務委託料) 報酬等 1,202千円(会計年度任用職員報酬等) その他 1千円(災害補償等組合負担金) ④令和7年12月1日にむつ市に住居登録があり、令和7年度市県民税課税されている人がいない世帯	R7.12	R8.4以降
7	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	むつ市宿泊応援キャンペーン事業	①物価高騰の影響により、観光客の減少や事業経費の圧迫等、市内の宿泊業をはじめとした観光事業者が厳しい環境に置かれていることから、事業者の支援および誘客促進による地域の活性化を図る。 ②事業費・事務費 ③事業実施委託料 61,675千円 内訳 むつ市宿泊助成金 45,000千円、プロモーション費 5,350千円 業務管理費 5,098千円、諸経費 6,227千円 ④市内宿泊事業者	R7.12	R8.4以降
8	①食料品の物価高騰に対する特別加算	むつ市プレミアム付飲食券事業	①市内の飲食店を対象としたプレミアム付飲食券を発行することにより、物価高騰の影響を受けている市内飲食業界を支援するとともに、外食需要と個人消費を喚起し地域経済の活性化を図る。 ②事業費・事務費 ③むつ市プレミアム付飲食券負担金 30,000千円 むつ市プレミアム付飲食券発行等業務委託 10,089千円 ④むつ市民	R8.1	R8.4以降
9	①食料品の物価高騰に対する特別加算	学校給食無償化事業	①物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図るため、市内小中学校における給食費の無償化を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減する。 ②学校給食材料費 ③市内小学校:145,384千円(@351円×2,071人×200日) 市内中学校:91,950千円(@375円×1,226人×200日) うち教職員分と県交付金を除く52,999千円の一部に交付金を充当 給食費全体:237,334千円 県交付金:184,335千円 ④市立の小中学校の生徒(2,987人)	R7.4	R8.4以降
10	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	管理運営費(電気料金高騰対策分)	①物価高騰の影響を受けている、むつ市指定管理施設のうち、直接住民の利用に供している施設について、光熱費高等相当分を支援する。 ②指定管理施設における電気料不足分 ③20,629千円 内訳 下北文化会館:8,243千円、運動公園・スキー場:3,268千円 来さまい館・物産館・イベント広場:7,135千円 大畑中央公園:1,059千円、下北自然の家:924千円 ④むつ市指定管理施設のうち直接住民の利用に供している施設	R8.3	R8.4以降